

平成24年度中間決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目次

I 平成24年度中間決算の概要【単体】	(単)	1
II 平成24年度中間決算の計数		
1. 損益状況	(単・連)	8
2. 業務純益	(単)	10
3. 利鞘	(単)	10
4. 有価証券関係損益	(単)	11
5. 有価証券の評価損益	(単)	11
6. 退職給付関連	(単)	12
7. 自己資本比率(国内基準)	(連・単)	13
8. ROE	(単)	14
9. ROA、OHR	(単)	14
10. 預金・貸出金の残高	(単)	14
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	(単)	16
2. 貸倒引当金の状況	(単)	17
3. 金融再生法開示債権	(単)	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	18
5. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単)	20
② 業種別リスク管理債権	(単)	20
③ 消費者ローン残高	(単)	21
④ 中小企業等貸出比率	(単)	21

I 平成24年度中間決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期対比13億円減の221億円となりました。
- 一方、経常費用は、資金調達費用の減少に加え与信費用が大幅に減少したことなどから、前年同期対比18億円減の175億円となりました。
- その結果、経常利益は前年同期対比5億円増の45億円、中間純利益は同4億円増の28億円となりました。

◆ 決算の概要

（単位：百万円）

	25年3月期 第2四半期 (6カ月間)	24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期 対比	修正公表計数 (10/23開示)	公表計数 対比
経常収益	22,135	23,498	△ 1,363	—	—
コア業務純益	5,975	6,045	△ 70	5,900	75
経常利益	4,598	4,090	508	4,500	98
中間純利益	2,813	2,364	449	2,800	13

◆ 有価証券の状況

- ◎ 有価証券関係損益は国債等債券損益の減少を主因にマイナス6億円となりました。また、「その他有価証券」評価差額は、272億円の評価益となりました。

◆ 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年同期対比17億円減の3億円となったほか、不良債権比率も前年同期対比1.13ポイント低下し3.54%となりました。

◆ 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加した一方、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0.10ポイント上昇し13.90%となりました。

◆ 配当金

- ◎ 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- ◎ また、期末配当金については、創立80周年を記念いたしまして、株主のみなさまからの日頃のご支援にお応えするため、記念配当として5円増配し1株当たり35円を予定しております。
- ◎ 以上より、年間配当金は、1株当たり65円（中間配当30円、期末配当35円）を予定しております。

◆ 平成24年度の業績予想

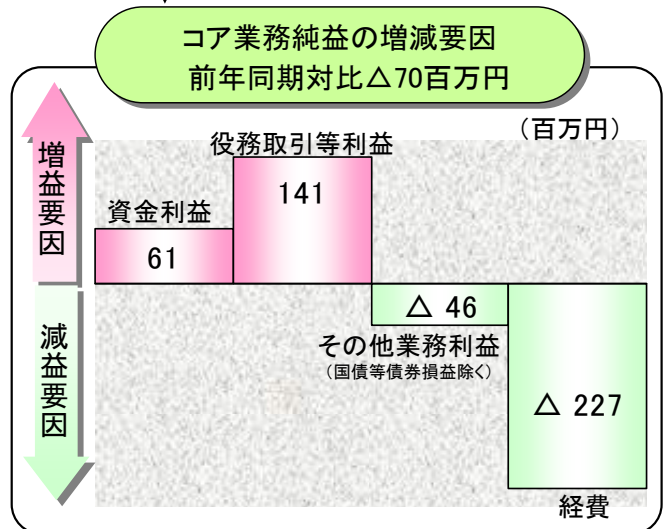
- ◎ 経常利益81億円、当期純利益50億円を予想しております。

1. 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	平成24年3月期 第2四半期 (6カ月間)
経常収益	22,135	△ 1,363	23,498
コア業務粗利益	19,309	157	19,152
うち資金利益	17,322	61	17,261
うち役務取引等利益	1,926	141	1,785
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	60	△ 46	106
経費(△)	13,334	227	13,107
コア業務純益	5,975	△ 70	6,045
国債等債券損益	△ 505	△ 1,573	1,068
一般貸倒引当金繰入額(△) A	△ 120	△ 2,308	2,188
業務純益	5,590	665	4,925
臨時損益	△ 992	△ 157	△ 835
うち不良債権処理額(△) B	446	580	△ 134
うち株式等関係損益	△ 146	687	△ 833
経常利益	4,598	508	4,090
中間純利益	2,813	449	2,364
経常費用(△)	17,537	△ 1,870	19,407
与信費用(△) A+B	326	△ 1,727	2,053

コア業務純益の増減要因
前年同期対比△70百万円



(1) コア業務純益

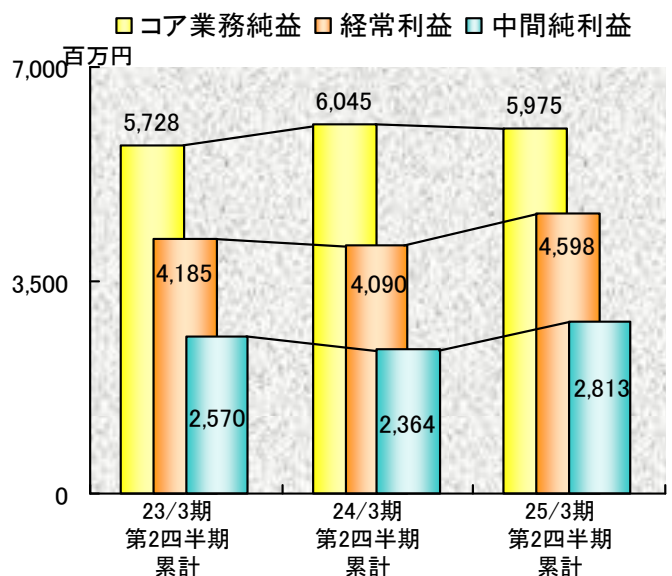
「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比70百万円減少しました。

資金利益は運用資金の増加、役務取引等利益は保険販売手数料の増加を主因にともに増加したものの、経費が増加したことなどから、コア業務純益は概ね横這いで推移しました。

(2) 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益は前年同期対比増益となりました。

コア業務純益が減少した一方で、与信費用が減少したことなどにより、経常利益、中間純利益は増益となりました。



2. 貸出金の状況

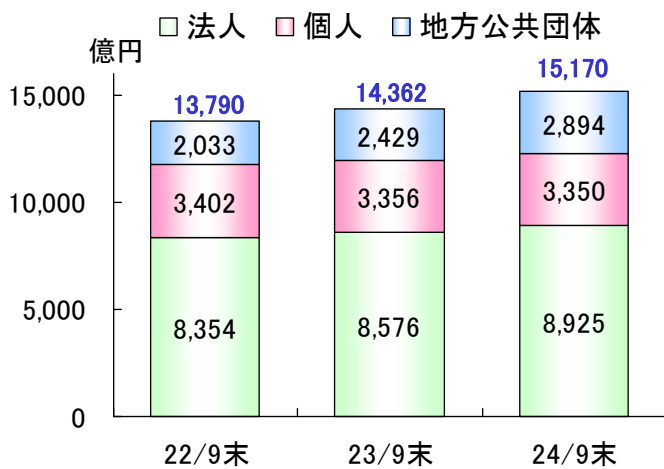
平成24年9月末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出および法人向け貸出が増加したことから、前年同期対比808億円(5.6%)増、貸出金平残は同700億円(4.8%)増となりました。

(単位:億円、%)

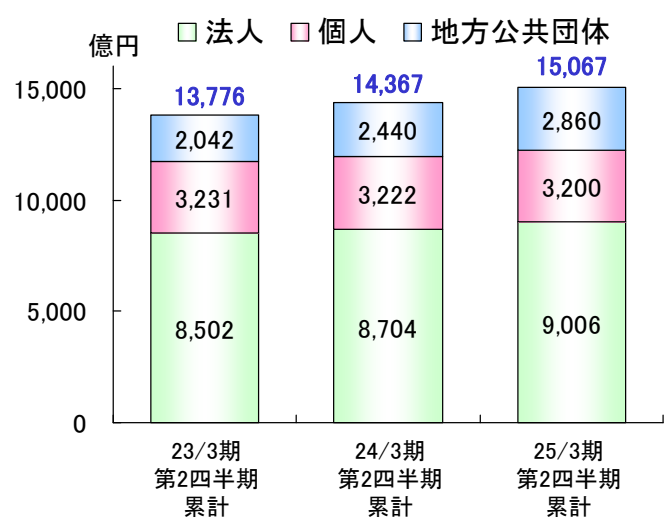
	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期	前年同期	24年3月末
				対比増減額	対比増減率	
貸出金末残	13,790	14,362	15,170	808	5.6	15,183
貸出金平残	13,776	14,367	15,067	700	4.8	14,400

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

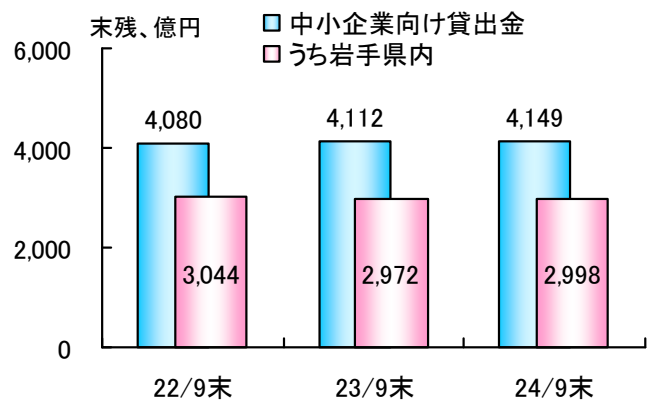


貸出金平残の推移



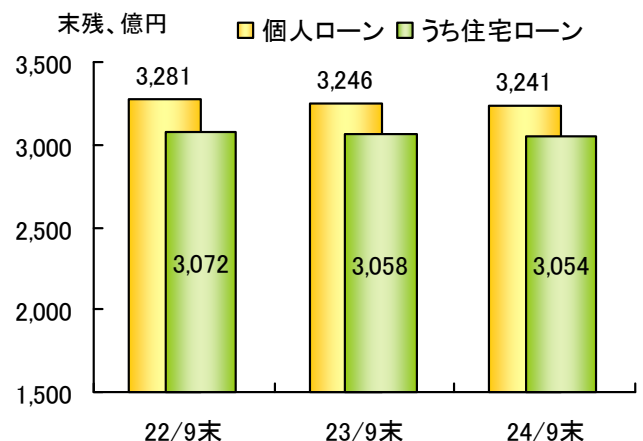
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、岩手県内向けが前年同期対比26億円(0.8%)増、全体の残高では同37億円(0.8%)増と堅調に推移しました。



(2) 個人ローン

お客様の多様なニーズに対応するためATMカードローンを新たに商品のラインナップに加えるなどしましたが、住宅ローンの伸び悩みもあり、総体の個人ローン残高は前年同期対比5億円(0.1%)の微減となりました。



3. 預金等（譲渡性預金を含む）の状況

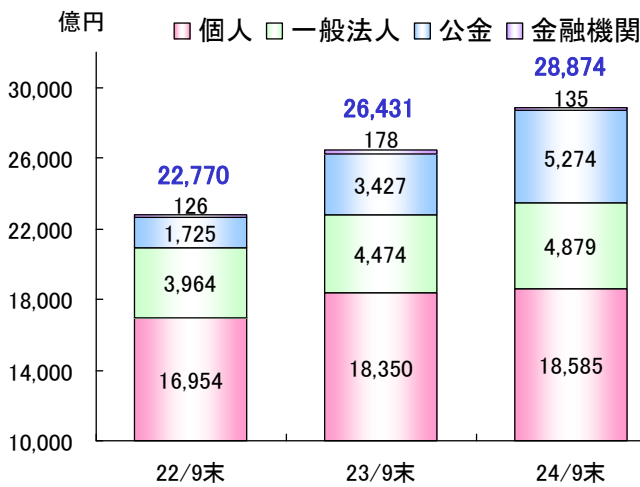
平成24年9月末の預金等残高は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより、公金預金を中心に増加したことから、前年同期対比2,443億円(9.2%)増、預金等平残は同2,870億円(11.0%)増となりました。

(単位:億円、%)

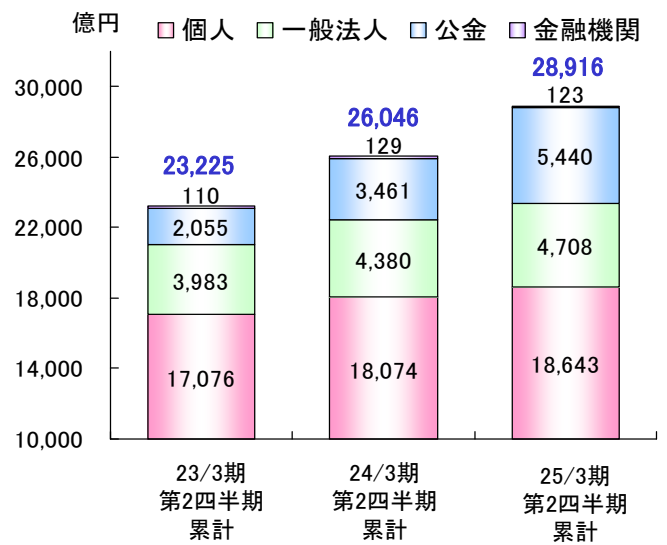
	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比増減率		24年3月末
				対比増減額	対比増減率	
預金等末残	22,770	26,431	28,874	2,443	9.2	29,559
預金等平残	23,225	26,046	28,916	2,870	11.0	26,084

※平残は第2四半期累計期間(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



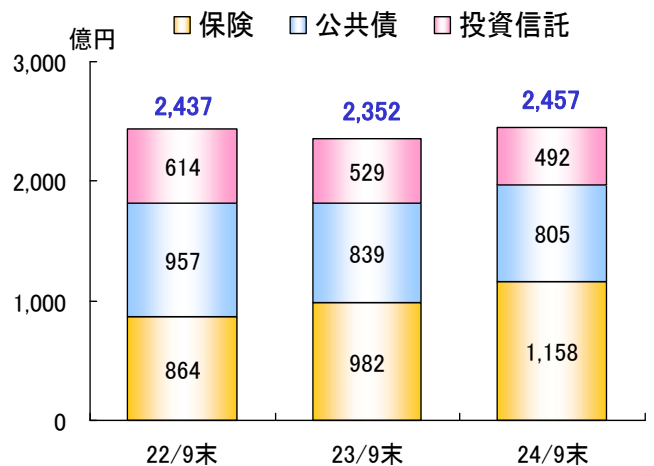
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

預り資産の販売額総体では、投資信託および公共債の減少により前年同期対比1億円の減少となりましたが、保険は22億円増加し堅調に推移しました。

預り資産残高の推移



※保険は、販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位:億円、%)

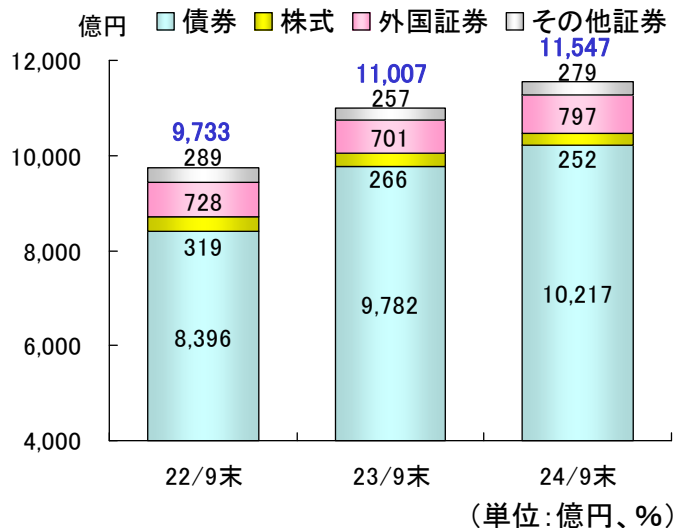
	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
販売合計	200	△ 1	△ 0.4
投資信託	53	△ 19	△ 26.3
公共債	61	△ 4	△ 6.1
保険	85	22	34.9

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成24年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、地方債や社債などの債券の買入を増加させたことなどから、前年同期対比540億円（4.9%）増加しました。

有価証券末残の推移



	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	24年3月末
有価証券末残	9,733	11,007	11,547	540	4.9	11,087
有価証券平残	9,489	10,578	11,257	679	6.4	10,738

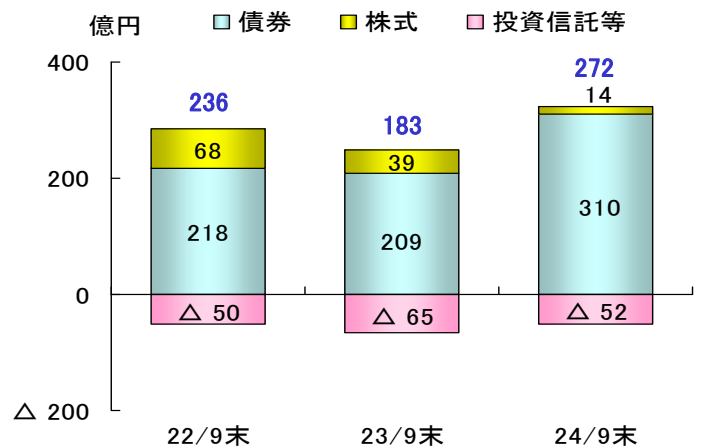
※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、国債等債券損益の減少を主因に、前年同期対比8億円減少し△6億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、全体で前年同期対比89億円増加し、272億円（うち、株式14億円、債券310億円、投資信託等△52億円）の評価益となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



有価証券関係損益

	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期対比	24年3月期
国債等債券損益 A	1,068	△ 505	△ 1,573	726
売却益	1,222	200	△ 1,022	1,362
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	18	—	△ 18	500
償還損(△)	135	—	△ 135	135
償却(△)	1	705	704	—
株式等損益 B	△ 833	△ 146	687	△ 1,743
売却益	29	182	153	29
売却損(△)	342	80	△ 262	1,075
償却(△)	520	248	△ 272	697
有価証券関係損益 A+B	234	△ 651	△ 885	△ 1,016

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用の状況

与信費用は、東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、前年同期対比17億円減少し3億円となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	25年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	24年3月期
与信費用	2,053	326	△ 1,727	1,199
一般貸倒引当金繰入額	2,188	△ 120	△ 2,308	2,013
不良債権処理額	△ 134	446	580	△ 813
貸出金償却	0	0	0	5
個別貸倒引当金繰入額	△ 110	397	507	△ 752
偶発損失引当金繰入額	△ 30	12	42	△ 72
債権売却損	6	36	30	6

7. 金融再生法開示債権の状況

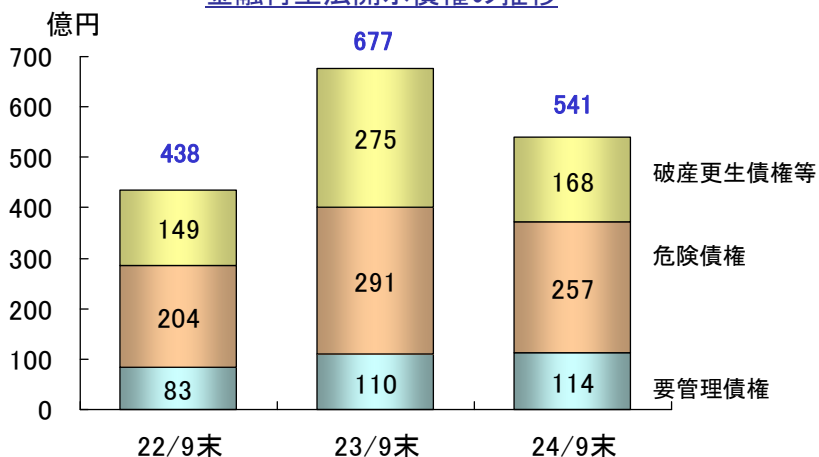
金融再生法開示債権は、与信費用と同様の事由から前年同期対比136億円減少したほか、不良債権比率も1.13ポイント低下し3.54%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.24%となります。

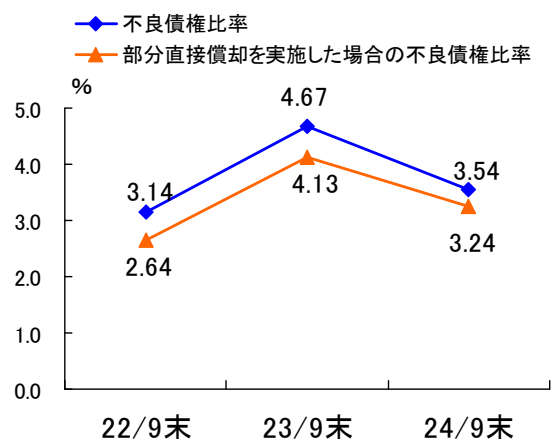
（単位：億円）

	22年 9月末	23年 9月末	24年 9月末	前年同期対比	24年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	275	168	△ 107	199
危険債権	204	291	257	△ 34	251
要管理債権	83	110	114	4	104
合計	438	677	541	△ 136	555

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移

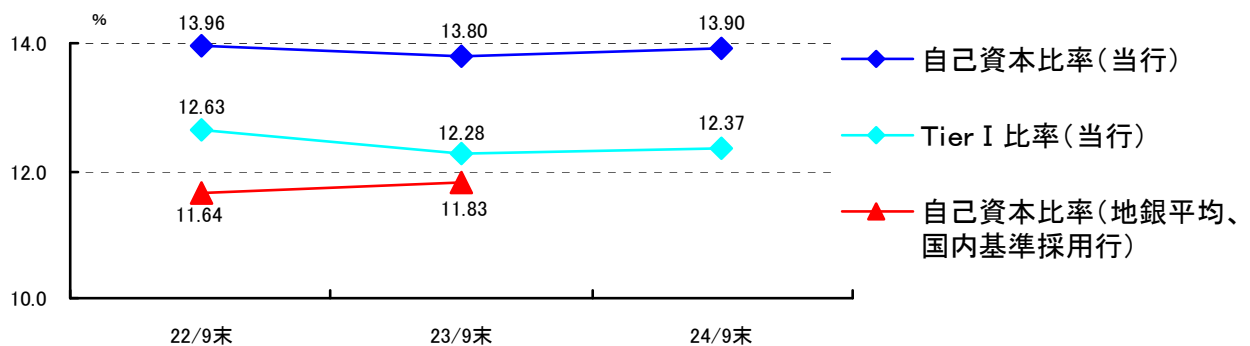


8. 自己資本比率(国内基準)

平成24年9月末の単体自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加した一方、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0.10ポイント上昇し13.90%となり、引き続き高い水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比	24年3月末
自己資本 A+B-C	1,426	1,441	1,487	46	1,466
基本的項目【Tier I】A	1,290	1,283	1,323	40	1,301
その他利益剰余金	1,088	1,086	1,128	42	1,106
補完的項目【Tier II】B	147	165	166	1	168
控除項目 C	12	7	2	△5	3
リスクアセット	10,211	10,441	10,698	257	10,922
自己資本比率	13.96	13.80	13.90	0.10	13.42
うちTier I 比率	12.63	12.28	12.37	0.09	11.91



9. 24年度業績予想

- 平成24年度の業績見通しについては、与信費用の減少が見込まれるものの、資金運用収益や有価証券関係損益が減少する見込みであることから、経常利益は前年度対比18億円減の81億円を予想しております。
- また、当期純利益については、法人税率の引下げなどの要因により、前年度対比1億円増の50億円となる見通しであります。

(単位:百万円)

【単体】	24年度通期予想	
	24年度通期予想	前年度対比増減額
コア業務純益	11,100	△ 1,261
経常利益	8,100	△ 1,884
当期純利益	5,000	114
【連結】		
経常利益	8,100	△ 1,908
当期純利益	5,000	94

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成24年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

（単位：百万円）

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益	18,804	△ 1,417	20,221
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	19,309	157	19,152
資 金 利 益	17,322	61	17,261
役 務 取 引 等 利 益	1,926	141	1,785
そ の 他 業 務 利 益	△ 444	△ 1,618	1,174
（うち国債等債券損益）	△ 505	△ 1,573	1,068
経 費（除く臨時処理分）	13,334	227	13,107
人 件 費	7,041	186	6,855
物 件 費	5,480	△ 17	5,497
税 金	811	57	754
業 務 純 益（一般貸倒繰入前）	5,470	△ 1,643	7,113
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,975	△ 70	6,045
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 120	△ 2,308	2,188
業 務 純 益	5,590	665	4,925
除く国債等債券損益（5勘定戻）	6,095	2,238	3,857
臨 時 損 益	△ 992	△ 157	△ 835
② 不 良 債 権 処 理 額	446	580	△ 134
貸 出 金 償 却	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	397	507	△ 110
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	42	△ 30
債 権 売 却 損	36	30	6
（貸倒償却引当費用①＋②）	326	△ 1,727	2,053
株 式 等 関 係 損 益	△ 146	687	△ 833
株 式 等 売 却 益	182	153	29
株 式 等 売 却 損	80	△ 262	342
株 式 等 償 却	248	△ 272	520
退 職 給 付 費 用	518	△ 25	543
そ の 他 臨 時 損 益	118	△ 289	407
経 常 利 益	4,598	508	4,090
特 別 損 益	△ 57	5	△ 62
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 31	31	△ 62
減 損 損 失	25	25	—
税 引 前 中 間 純 利 益	4,541	514	4,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,153	△ 77	2,230
法 人 税 等 調 整 額	△ 426	140	△ 566
法 人 税 等 合 計	1,727	64	1,663
中 間 純 利 益	2,813	449	2,364

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
連結粗利益	18,811	△ 1,415	20,226
資金利益	17,322	61	17,261
役務取引等利益	1,933	142	1,791
その他業務利益	△ 444	△ 1,618	1,174
営業経費	13,920	196	13,724
貸倒償却引当費用	326	△ 1,727	2,053
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	397	507	△ 110
一般貸倒引当金繰入額	△ 120	△ 2,308	2,188
偶発損失引当金繰入額	12	42	△ 30
債権売却損	36	30	6
株式等関係損益	△ 146	687	△ 833
持分法による投資損益	31	33	△ 2
その他	182	△ 297	479
経常利益	4,632	542	4,090
特別損益	△ 57	5	△ 62
税金等調整前中間純利益	4,575	547	4,028
法人税、住民税及び事業税	2,154	△ 78	2,232
法人税等調整額	△ 424	142	△ 566
中間純利益	2,845	483	2,362

(注) 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	5,638	708	4,930
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,470	△ 1,643	7,113
職員一人当たり(千円)	3,479	△ 1,063	4,542
(2) 業 務 純 益	5,590	665	4,925
職員一人当たり(千円)	3,556	411	3,145

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.20	△ 0.13	1.33
貸 出 金 利 回	1.48	△ 0.12	1.60
有 価 証 券 利 回	1.19	△ 0.07	1.26
(2) 資 金 調 達 原 価	0.97	△ 0.11	1.08
預 金 等 利 回	0.04	△ 0.03	0.07
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.52	△ 0.01	0.53
(4) 総 資 金 利 鞘	0.23	△ 0.02	0.25

国内業務部門

(単位：%)

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.17	△ 0.14	1.31
貸 出 金 利 回	1.48	△ 0.12	1.60
有 価 証 券 利 回	1.20	△ 0.08	1.28
(2) 資 金 調 達 原 価	0.96	△ 0.10	1.06
預 金 等 利 回	0.04	△ 0.03	0.07
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.53	△ 0.01	0.54
(4) 総 資 金 利 鞘	0.21	△ 0.04	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 505	△ 1,573	1,068
売却益	200	△ 1,022	1,222
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 18	18
償還損	—	△ 135	135
償却	705	704	1

株式等損益（3勘定戻）	△ 146	687	△ 833
売却益	182	153	29
売却損	80	△ 262	342
償却	248	△ 272	520

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年9月末				平成23年9月末		
	評価損益	平成23年9月末対比			評価損益	評価損	
		平成23年9月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	408	322	599	191	86	778	692
債券	236	235	401	164	1	506	505
その他	172	88	198	26	84	272	187
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	27,253	8,927	36,228	8,974	18,326	27,725	9,399
株式	1,451	△ 2,478	4,203	2,751	3,929	6,145	2,215
債券	31,019	10,098	31,413	394	20,921	21,211	289
その他	△ 5,217	1,308	611	5,829	△ 6,525	369	6,894
合計	27,662	9,250	36,827	9,165	18,412	28,504	10,092
株式	1,451	△ 2,478	4,203	2,751	3,929	6,145	2,215
債券	31,255	10,332	31,814	558	20,923	21,717	794
その他	△ 5,045	1,395	810	5,855	△ 6,440	641	7,082

（3）有価証券の構成比（平残）

【単 体】

（単位：％）

種 類	24年中間期		23年中間期
		前年同期対比	
国 債	33.6	△ 1.7	35.3
地 方 債	22.1	1.7	20.4
社 債	32.5	0.4	32.1
株 式	2.1	△ 0.1	2.2
その他の証券	9.7	△ 0.3	10.0
合 計	100.0	—	100.0

6. 退職給付関連

（1）退職給付債務残高（期首）

【単 体】

（単位：百万円）

		24年中間期		23年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高	(A)	24,860	577	24,283
(割引率)		(1.5%)	(-%)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,200	△ 463	10,663
未認識数理計算上の差異	(C)	5,316	△ 33	5,349
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	9,344	1,074	8,270

（2）退職給付費用

【単 体】

（単位：百万円）

		24年中間期		23年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	879	11	868
勤 務 費 用	(E)	328	26	302
利 息 費 用	(F)	186	4	182
期 待 運 用 収 益	(G)	153	△ 6	159
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	518	△ 25	543

（注）本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.95%	0.49%	0.11%	13.46%	13.84%
うちTier I比率	12.42%	0.47%	0.10%	11.95%	12.32%
(2) 基本的項目 (Tier I)	132,928	2,293	4,149	130,635	128,779
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,689	△ 139	162	16,828	16,527
うち一般貸倒引当金等	6,689	△ 139	162	6,828	6,527
うち劣後特約付社債	—	—	△ 10,000	—	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	—	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	290	△ 15	△ 433	305	723
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	149,326	2,168	4,742	147,158	144,584
(6) リスクアセット	1,070,247	△ 22,381	25,775	1,092,628	1,044,472

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.90%	0.48%	0.10%	13.42%	13.80%
うちTier I比率	12.37%	0.46%	0.09%	11.91%	12.28%
(2) 基本的項目 (Tier I)	132,397	2,260	4,094	130,137	128,303
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,686	△ 140	161	16,826	16,525
うち一般貸倒引当金等	6,686	△ 140	161	6,826	6,525
うち劣後特約付社債	—	—	△ 10,000	—	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	—	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	286	△ 16	△ 434	302	720
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	148,797	2,135	4,688	146,662	144,109
(6) リスクアセット	1,069,862	△ 22,410	25,731	1,092,272	1,044,131

(参考)

繰延税金資産【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
繰延税金資産 ①	10,790	426	△ 1,108	10,364	11,898
基本的項目 (Tier I) ②	132,397	2,260	4,094	130,137	128,303
対Tier I比率 (①/②)	8.14%	0.18%	△ 1.13%	7.96%	9.27%
繰延税金資産除き自己資本比率	12.89%	0.42%	0.23%	12.47%	12.66%
うちTier I比率	11.36%	0.40%	0.22%	10.96%	11.14%

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：%)

	24年中間期		23年度	23年中間期
		23年度対比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.36	△ 1.92	9.28	10.31
業務純益ベース	7.52	△ 0.33	7.85	7.14
中間（当期）純利益ベース	3.78	0.32	3.46	3.42

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	24年中間期		23年度	23年中間期
		23年度対比		
ROA(業務純益ベース)	0.36	△ 0.03	0.39	0.34
ROA(コア業務純益ベース)	0.38	△ 0.05	0.43	0.42
OHR	69.05	1.17	67.88	68.43

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比		
預 金 等	2,887,433	△ 68,547	2,955,980	2,643,126
うち 県 内	2,672,431	△ 57,646	2,730,077	2,428,198
預 金	2,618,732	33,836	2,584,896	2,458,937
うち 県 内	2,407,603	45,049	2,362,554	2,251,880
うち 個 人	1,858,534	5,342	1,853,192	1,835,055
貸 出 金	1,517,019	△ 1,321	1,518,340	1,436,255
うち 県 内	966,209	△ 30,228	996,437	927,903
うち 個 人	335,032	154	334,878	335,631

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	24年中間期		23年度	23年中間期
		23年度対比		
預 金 等	2,891,643	283,165	2,608,478	2,604,603
うち 県 内	2,679,908	286,018	2,393,890	2,391,142
預 金	2,575,488	128,212	2,447,276	2,418,719
うち 県 内	2,367,722	128,176	2,239,546	2,213,199
うち 個 人	1,864,358	34,620	1,829,738	1,807,246
貸 出 金	1,506,752	66,694	1,440,058	1,436,724
うち 県 内	969,706	39,383	930,323	927,387

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比		
投資信託	49,291	△ 3,583	△ 3,695	52,874
公 共 債	80,538	416	△ 3,428	80,122
個人年金保険等	115,873	8,575	17,614	107,298
合 計	245,703	5,408	10,491	240,295

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	644		79	1,167	565
-----------	-----	--	----	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		24年中間期		23年度	23年中間期
			23年度対比		
従業員数	期 末	1,559	48	2	1,511
	期中平均	1,572	17	6	1,555
店 舗 数	期 末	109	—	—	109
	期中平均	109	—	—	109

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,418	402	△ 502	1,920
	延滞債権額	40,683	△ 2,840	△ 13,130	53,813
	3カ月以上延滞債権額	240	△ 124	△ 785	1,025
	貸出条件緩和債権額	11,212	1,104	1,173	10,039
	合 計	53,555	△ 1,458	△ 13,244	66,799

貸出金残高（末残）	1,517,019	△ 1,321	80,764	1,518,340	1,436,255
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	0.03%	△ 0.04%	0.06%	0.13%
	延滞債権額	2.68%	△ 0.18%	△ 1.06%	2.86%	3.74%
	3カ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.02%	0.07%
	貸出条件緩和債権額	0.73%	0.07%	0.04%	0.66%	0.69%
	合 計	3.53%	△ 0.09%	△ 1.12%	3.62%	4.65%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,854	461	24.8%	205	44.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,025	797	39.3%	762	95.6%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,135	695	32.5%	654	94.1%
合 計	6,015	1,953	32.4%	1,622	83.0%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比		
貸倒引当金	16,740	△ 431	△ 3,629	20,369
一般貸倒引当金	7,695	△ 120	△ 295	7,990
個別貸倒引当金	9,045	△ 311	△ 3,334	12,379
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年度	23年中間期
		23年度対比		
与信費用	326	△ 1,727	1,199	2,053
一般貸倒引当金繰入額	△ 120	△ 2,308	2,013	2,188
不良債権処理額	446	580	△ 813	△ 134
貸出金償却	0	0	5	0
個別貸倒引当金繰入額	397	507	△ 752	△ 110
偶発損失引当金繰入額	12	42	△ 72	△ 30
債権売却損	36	30	6	6
与信費用比率	0.04%	△ 0.04%	0.08%	0.28%

(注) 与信費用比率＝与信費用（年額換算）÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,895	△ 3,061	△ 10,607	27,502
危険債権	25,787	620	△ 3,364	29,151
要管理債権	11,452	979	387	11,065
小計(A)	54,135	△ 1,463	△ 13,584	67,719
正常債権	1,472,885	△ 136	92,113	1,380,772
合計(B)	1,527,021	△ 1,598	78,529	1,448,492
不良債権比率(A)／(B)	3.54%	△ 0.09%	△ 1.13%	4.67%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比		
金融再生法開示債権 (A)	54,135	△ 1,463	△ 13,584	67,719
保 全 額 (B)	43,814	△ 1,915	△ 13,435	57,249
担保・保証等	34,117	△ 1,813	△ 9,990	44,107
貸倒引当金	9,697	△ 101	△ 3,444	13,141
保 全 率 (B/A)	80.9%	△ 1.3%	△ 3.6%	84.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	16,895	25,787	11,452	54,135
保 全 額 (B)	16,895	22,690	4,229	43,814
担保・保証等	10,448	20,156	3,512	34,117
貸倒引当金	6,446	2,533	716	9,697
保 全 率 (B/A)	100.0%	87.9%	36.9%	80.9%
24年3月末対比	—%	1.6%	△ 1.7%	△ 1.3%
23年9月末対比	—%	0.4%	△ 1.3%	△ 3.6%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 14	9	4	— (4)	— (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 14	破綻先債権 14	
実質破綻先 154	86	68	— (7)	— (47)	168	延滞債権 406	
破綻懸念先 257	163	63	30 (25)		危険債権 257		
要 注 意 先	要管理先 149	19	129		要管理債権 114	3カ月以上延滞債権 2	
	要管理先以外 の要留意先 1,971	726	1,244		112	貸出条件緩和債権 112	
正常先 12,722	12,722				正常債権 14,728	合 計 535	
合 計 15,270	13,727	1,511	30 (37)	— (52)	合 計 15,270	14,634 15,170	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
全 店 計	1,517,019	△ 1,321	80,764	1,518,340	1,436,255
製 造 業	220,482	△ 1,724	12,071	222,206	208,411
農 業 ・ 林 業	5,773	231	593	5,542	5,180
漁 業	1,169	424	402	745	767
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,389	149	292	2,240	2,097
建 設 業	44,629	△ 3,950	△ 3,690	48,579	48,319
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	34,736	△ 93	△ 292	34,829	35,028
情 報 通 信 業	11,574	△ 2,161	△ 913	13,735	12,487
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,908	136	△ 170	27,772	28,078
卸 売 業 ・ 小 売 業	175,363	△ 1,070	1,721	176,433	173,642
金 融 業 ・ 保 険 業	113,501	△ 20,737	13,762	134,238	99,739
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	151,425	8,343	8,874	143,082	142,551
各 種 サ ー ビ ス 業	102,713	△ 6,645	2,585	109,358	100,128
地 方 公 共 団 体	289,285	26,272	46,971	263,013	242,314
そ の 他	336,065	△ 496	△ 1,442	336,561	337,507

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
全 店 計	53,555	△ 1,458	△ 13,244	55,013	66,799
製 造 業	11,276	199	△ 3,588	11,077	14,864
農 業 ・ 林 業	127	45	49	82	78
漁 業	208	△ 45	△ 192	253	400
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	52	△ 6	△ 97	58	149
建 設 業	2,625	△ 229	△ 2,481	2,854	5,106
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	96	△ 4	△ 4	100	100
情 報 通 信 業	415	△ 15	△ 68	430	483
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,781	275	△ 882	1,506	2,663
卸 売 業 ・ 小 売 業	11,414	△ 634	△ 1,940	12,048	13,354
金 融 業 ・ 保 険 業	49	△ 3	△ 316	52	365
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,258	△ 129	△ 1,416	4,387	5,674
各 種 サ ー ビ ス 業	12,604	△ 362	△ 563	12,966	13,167
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	8,644	△ 549	△ 1,746	9,193	10,390

③消費者ローン残高【単 体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
消費者ローン残高	324,149	△ 198	△ 533	324,347	324,682
うち住宅ローン残高	305,477	△ 412	△ 348	305,889	305,825
うちその他ローン残高	18,672	214	△ 184	18,458	18,856

④中小企業等貸出残高【単 体】

（単位：百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
中小企業等貸出残高	749,945	△ 51,855	3,111	801,800	746,834
うち個人向け残高	335,032	154	△ 599	334,878	335,631
うち中小企業向け残高	414,913	△ 52,008	3,710	466,921	411,203
中小企業等貸出比率	49.43%	△ 3.37%	△ 2.56%	52.80%	51.99%